

交付申請書審査チェックシート

書類名	確認事項	突合すべき書類	チェック欄
第1号様式関連			
交付申請書 【第1号様式】	交付申請日が、募集開始日以降の日付になっているか。		
	主たる申請者の「所在地」および「名称」が以下添付資料の記載内容と一致しているか。 ・応募者の概要がわかるもの（会社案内、パンフレット等） ・商業登記簿謄本、又は個人事業の開廃業等届出書の控えの写し		
	「1 補助金交付申請額」が、補助上限額を超過していないか。		
	「1 補助金交付申請額」が、【第4号様式】「1 収入の部」の「補助金申請額」及び「2 支出の部」の「補助金の額（合計）」と一致しているか。	収支予算書【第4号様式】	
	「2 添付書類」が全てそろっているか。		
第2号様式関連			
事業計画書 【第2号様式】	「1 設備を導入する事業所の所在地」が奈良県内か。		
	「1 設備を導入する事業所の所在地」が「エネルギー使用量がわかる書類の写し（電力使用量明細等）」と「応募者の概要がわかるもの（会社案内、パンフレット等）」の記載内容と一致しているか。	・エネルギー使用量がわかる書類の写し ・応募者の概要がわかるもの（会社案内、パンフレット等）	
	「4 事業実施期間」の「着手予定日（契約又は発注日）」が募集開始日以降の日付になっているか。		
	「4 事業実施期間」の「完了予定日（支払完了予定日）」が公募要領記載の支払完了期限日以前となっているか。		
	「5 事業の実施場所」が「導入（既存）設備の設置予定箇所がわかる位置図及び写真」に示す場所と相違無いか。	・導入（既存）設備の設置予定箇所がわかる位置図及び写真	
	「6 事業に要する総費用」が【第4号様式】「2 支出の部」の「経費全体額（税込）」と一致しているか。	収支予算書【第4号様式】	
	「7 上記のうち、補助対象経費」が【第4号様式】「2 支出の部」の「左のうち、補助対象経費」と一致しているか。	収支予算書【第4号様式】	
	「8 省エネ効果」の「エネルギー削減量」が100GJ以上、もしくは「削減率」が5%以上となっているか。 （「高効率エネルギー設備導入事業」のみ該当）		
	「8 省エネ効果」の「エネルギー削減量」および「削減率」が【第3号様式】の「年間消費エネルギー削減量合計（MJ）」及び「削減見込率（%）」と一致しているか。 （「高効率エネルギー設備導入事業」のみ該当）	・事業所全体のエネルギー使用量及び削減量見込み【第3号様式】	

書類名	確認事項	突合すべき書類	チェック欄
	<p>「9 実施する事業の概要」に記載の設備（既設・新設）について、機種名、メーカー名、型番、台数等が以下添付資料の記載と一致しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入する設備のパンフレットやカタログ等 ・導入設備の設置予定箇所がわかる位置図及び写真 ・省エネ診断機関等が発行する省エネルギー診断報告書（「高効率エネルギー設備導入事業」のみ。診断内容より導入数量が少ない場合は、再計算書の提出を求める） ・見積書の写し 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入する設備のパンフレットやカタログ等 	
<ul style="list-style-type: none"> ・導入設備の設置予定箇所がわかる位置図及び写真 ・既設設備の設置箇所がわかる位置図及び写真（※「高効率エネルギー設備導入事業」のみ） 	<p>位置図（既設・新設）に型番の記載があるか。 （既存設備の型番が不明の場合、その理由についての記載があるか）</p> <p>位置図に記載の設備が【第2号様式】の台数と一致しているか</p> <p>写真が不明瞭なもので無いか。</p> <p>写真に型番の記載があるか。 （既存設備の型番が不明の場合、その理由についての記載があるか）</p> <p>位置図に記載する設備及び【第2号様式】記載の設備に対応する写真が全て掲載されているか。</p>		
<p>施工箇所の平面図及び面積計算表 ※「高効率エネルギー設備導入事業」以外</p>	<p>記載内容に不備・矛盾（計算誤り等）などが無いか。</p>		
第3号様式関連			
<p>事業所全体のエネルギー使用量及び削減量見込み 【第3号様式】 ※「高効率エネルギー設備導入事業」のみ</p>	<p>「直近1年間のエネルギー使用量」が「エネルギー使用量がわかる書類の写し」の記載と一致しているか。</p> <p>「直近1年間のエネルギー使用量」が「省エネルギー診断報告書」に記載する「事業所内での全使用エネルギー量」と著しく（目安として1割以上）差異が生じていないか。</p> <p>「年間消費エネルギー量の削減見込み量」が、「省エネルギー診断報告書」の診断結果と一致しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量がわかる書類の写し ・省エネ診断機関等が発行する省エネルギー診断報告書 ・省エネ診断機関等が発行する省エネルギー診断報告書 	
<p>エネルギー使用量がわかる書類の写し ※「高効率エネルギー設備導入事業」のみ</p>	<p>「直近1年間（各月）のエネルギー使用量」が明記された書類（使用量明細等）が添付されているか。</p>		

書類名	確認事項	突合すべき書類	チェック欄
省エネ診断機関等が発行する省エネルギー診断報告書 ※「高効率エネルギー設備導入事業」のみ	作成（報告）日が、交付申請日から2年以内のものか。		
	診断場所が【第2号様式】記載の事業場所と一致しているか。	事業計画書【第2号様式】	
	報告書に記載する設備（既設・新設）の能力が、カタログ・仕様書の数値と一致しているか。	・導入する設備のパンフレットやカタログ等	
	設備更新による削減効果（エネルギー削減量）の算定過程に矛盾が無いか（計算誤り等）。また、経年劣化を考慮しない場合であっても、省エネになっているか。		
	（再計算書の作成が必要な場合） 再計算書の記載内容について、更新による削減効果（エネルギー削減量）の算定過程に矛盾がないか（計算誤り等）。 ※再計算書による省エネ効果の計算方法・条件は省エネ診断書の方法と同一であること。		
その他エネルギー削減量の算定について説明する資料 ※「高効率エネルギー設備導入事業」のみ			
導入予定機器の仕様書 ※「高効率エネルギー設備導入事業」のみ	導入予定機器の仕様が分かる書類が全て添付されているか。		

書類名	確認事項	突合すべき書類	チェック欄
第4号様式関連			
収支予算書 【第4号様式】	「1 収入の部」と「2 支出の部」の整合がとれているか（補助金の額、合計等）。		
	「2 支出の部」の「経費全体額（税込）」が「見積書の写し」記載の税込み金額と一致しているか。	・見積書の写し	
	「2 支出の部」の「左のうち補助対象経費」が「見積書の写し」記載の税抜き金額と一致しているか。	・見積書の写し	
	「2 支出の部」の「左のうち補助対象経費」に対する「補助金の額」は適正か（補助対象経費の2/3、補助上限額内等）。		
見積書の写し	見積作成日が交付申請日以前となっているか。		
	見積の宛先が申請者名と一致しているか。		
	見積内容に、補助申請費や補助事業と関係のない工事等費用が含まれていないか。		
第5号様式関連			
施設所有者の設置承諾書 【第5号様式】 ※設備設置者と施設所有者が異なる場合	「1 賃借人の氏名」「2 賃借させている物件の所在」「3 賃借させている施設の名称」が【第2号様式】の記載内容と一致しているか。	事業計画書【第2号様式】	
	作成日が交付申請日以前のものか。		
第6号様式関連			
リース料金計算表 【第6号様式】 ※リースによる設備設置する場合	「(1) リース契約案の内容」の記載内容が【第2号様式】の内容と一致しているか。	事業計画書【第2号様式】	
その他資料			
導入する設備のパンフレットやカタログ等（製品名、消費電力量等の設備の能力が明記されているもの）			

書類名	確認事項	突合すべき書類	チェック欄
応募者の概要がわかるもの（会社案内、パンフレット等）	・屋号と店名が異なる場合、その会社とその店を運営していることが分かる内容が明記されているか。		
商業登記簿謄本、又は個人事業の開廃業等届出書の控えの写し	事業者名（商号）、代表者名、住所が【第1号様式】と一致しているか。	交付申請書【第1号様式】	
	発行日が交付申請日以前のものか。		
過去1年分の貸借対照表および損益計算書（又は収支計算書）			
県税全てに滞納がないことを証する納税証明書の写し	事業者名（商号）、住所が【第1号様式】または「商業登記簿謄本、又は個人事業の開廃業等届出書の控えの写し」の記載と一致しているか。	・交付申請書【第1号様式】 ・商業登記簿謄本、又は個人事業の開廃業等届出書の控えの写し	
	・発行日が交付申請日から6ヶ月以内のものか ・発行日が交付申請日以前のものか。		
	県税全てに滞納が無い旨明記されているか。		
消費税に滞納がないことを証する納税証明書の写し	事業者名（商号）、住所が【第1号様式】または「商業登記簿謄本、又は個人事業の開廃業等届出書の控えの写し」の記載と一致しているか。	・交付申請書【第1号様式】 ・商業登記簿謄本、又は個人事業の開廃業等届出書の控えの写し	
	・発行日が交付申請日から6ヶ月以内のものか ・発行日が交付申請日以前のものか。		
	消費税に滞納が無い旨明記されているか。		
暴力団等に該当しない旨の誓約書	「住所又は所在地」および「社名及び代表者名」が【第1号様式】と一致しているか。	交付申請書【第1号様式】	